

ナイトケアのいずれかの利用者の属性について、施設別に表8～11に示す。

精神科病院における利用者数は、総数で27,586人であり、男性18,077人(65.5%)、女性9,509人(34.5%)であった。また年齢階級別では、20歳未満269人(1.0%)、20歳以上40歳未満9,476人(34.4%)、40歳以上65歳未満15,579人(56.5%)、65歳以上2,262人(8.2%)であった。精神科病院種別では、男女比に大きな差は見られなかったが、年齢階級別にみると、大学病院で20歳以上40歳未満の者が75.8%、40歳以上65歳未満の者が19.6%であるのに対し、他の精神科病院では20歳以上40歳未満の者が31.9%～49.5%、40歳以上65歳未満の者が40.4%～58.8%であった。また単科精神科病院とそれ以外の精神科病院を比較すると、男女比では差はみられないが、単科精神科病院で若干40歳以上65歳未満の者が多かった。また精神科診療所では、女性の割合が精神科病院と比較してやや高く、41.2%となっていた。さらに20歳以上40歳未満の者の割合が49.3%と精神科病院の割合よりも高くなっていた。

疾患別では、精神科病院では、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害(F2)が、21,453人(77.8%)と最も多く、次いで気分(感情)障害(F3)が2,052人(7.4%)、精神作用物質による精神及び行動の障害(F1)が1,319人(4.8%)であった。精神科診療所では、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害(F2)が、4,504人(57.6%)

と最も多く、次いで気分(感情)障害(F3)が901人(11.5%)、精神作用物質による精神及び行動の障害(F1)が701人(9.0%)であった。

#### D. 考察

精神科病院における精神科デイケア等の実施状況について、平成14年度調査結果と比較すると、精神科デイケアが814カ所(実施率48.9%)から870カ所(52.3%)、精神科ナイトケアが89カ所(5.3%)から88カ所(5.3%)、精神科デイナイトケアが158カ所(9.5%)から187カ所(11.3%)、老人性痴呆疾患デイケアが128カ所(7.7%)から141カ所(8.5%)とほぼいずれも増加しており、精神科デイケアの実施率は50%をこえていた。

精神科病院の延べ外来患者の内、精神科デイケア等の延べ利用者は平成14年6月1カ月間で約46万人(21.5%)であり、平成13年6月1カ月間と比較するとやや増加していた。

次に精神科デイケア等の利用状況について述べる。全施設の精神科デイケアの一人あたりの月平均利用回数は10.1回、月平均利用率は49.9%であり、平成14年度調査結果と大きな変化は見られなかった。新規利用者については、平成15年度調査より1カ月間の新規利用者を調査しているが、全体の平均2.2人であり、これを年間にすると26.4人(平成14年度調査18.3人)となる。これは大幅に増加している可能性もあるが、調査対象期間を年間から月間にした影響があるかもし

れない。

精神科デイケア等の利用者の居住地については、全施設での在宅の割合が 89.3%（平成 14 年度調査 87.3%）、社会復帰施設の割合が 9.2%（平成 14 年度調査 9.7%）であり、平成 14 年度調査と大きな変化は見られなかった。

平成 15 年度調査より 6 月 30 日またはその直前のサービス実施日に精神科デイケア等（老人性痴呆疾患デイケアをのぞく）の利用者の属性について調査された。性別については、男性が約 65%、女性が 35%であり、施設による差はほとんど見られなかった。年齢階級別では、全施設では 20 歳未満 1.6%、20 歳以上 40 歳未満 38.3%、40 歳以上 65 歳未満 51.8%、65 歳以上 8.2%であった。施設別では大学病院や精神科診療所でやや年齢階級の低い群の割合が高くなっていた。また疾患別では、全体で統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害（F 2）が 7 割を越えており、次いで気分障害（F 3）の 8.3%となっていた。

#### E. 結論

精神科病院における精神科デイケア等の実施率はほぼいずれも増加しており、精神科デイケアの実施率は 50%をこえていた。全施設の精神科デイケアの新規利用者については、1 カ月間の新規利用者はやや増加していた。

精神科デイケア等の利用者の居住地については、平成 14 年度調査と大きな変化は見られなかった。平成 15

年度調査より 6 月 30 日またはその直前のサービス実施日に精神科デイケア等（老人性痴呆疾患デイケアをのぞく）の利用者の属性について調査され、これらについて把握することができた。性別については、男性が約 65%、女性が 35%であり、年齢階級別では 20 歳以上 40 歳未満 38.3%、40 歳以上 65 歳未満 51.8%であったまた疾患別では、全体で統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害（F 2）が 7 割を越えていた。

#### F. 健康危険情報 なし

#### G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

表1. 病院区分別精神科デイケア等実施施設数

	施設数	精神科デイケア	精神科ナイトケア	精神科デイナイトケア	老人性痴呆疾患デイケア	いずれかを実施
大学病院	85	18 21.2%	2 2.4%	1 1.2%	0 0.0%	18 21.2%
国立病院	41	18 43.9%	2 4.9%	4 9.8%	3 7.3%	19 46.3%
都道府県立病院	77	48 62.3%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.6%	50 64.9%
指定病院	949	665 70.1%	71 7.5%	167 17.6%	106 11.2%	689 72.6%
非指定病院	480	121 25.2%	12 2.5%	14 2.9%	30 6.3%	145 30.2%
合計	1,662	870 52.3%	88 5.3%	187 11.3%	141 8.5%	921 55.4%

表2. 病院区分別平成14年6月1カ月間の延べ外来患者数におけるデイケア等利用者数

	外来延べ患者数	デイケア等利用者数	
大学病院	191,686	5,703	3.0%
国立病院	85,378	8,475	9.9%
都道府県立病院	153,372	23,254	15.2%
指定病院	1,342,286	372,627	27.8%
非指定病院	382,870	53,986	14.1%
合計	2,155,592	464,045	21.5%

表3. 施設別精神科デイケア等の実施状況

	精神科デイケア	%精神科ナイトケア	%精神科デイナイトケア	%老人性痴呆疾患デイケア	%いずれかを実施	%施設数	%
単科病院	636 58.9%	65 6.0%	138 12.8%	99 9.2%	667 61.8%	1080 100.0%	
単科病院以外	234 40.2%	23 4.0%	49 8.4%	42 7.2%	254 43.6%	582 100.0%	
精神科診療所	328 14.4%	50 2.2%	67 2.9%	50 2.2%	377 16.5%	2279 100.0%	
精神保健福祉センター	22 -	0 -	0 -	0 -	22 -	-	-
その他	2 -	0 -	0 -	2 -	4 -	-	-
合計	1222 -	138 -	254 -	193 -	1324 -	-	-

表4. 平成15年6月における精神科デイケアの利用状況

	平均実施日数	延利用者数	実利用者数	一人あたり平均利用回数	一人あたり月平均利用率
単科病院	20.6	309,230	29,820	10.4	50.3%
単科病院以外	19.8	111,193	10,467	10.6	53.5%
精神科診療所	20.1	123,267	13,477	9.1	45.5%
精神保健福祉センター	15.3	6,252	723	8.6	56.5%
その他	19.0	446	57	7.8	41.2%
合計	20.2	550,397	54,544	10.1	49.9%

表5. 平成15年6月における精神科デイケア等(精神科デイケア以外)の利用状況

		平均実施日数	延利用者数	実利用者数	一人あたり 平均利用回 数	一人あたり 月平均利用率
精神科 ナイトケア	単科病院	18.7	13,824	1,169	11.8	63.3%
	単科病院以外	16.6	2,991	335	8.9	53.8%
	精神科診療所	13.5	7,965	1,032	7.7	57.0%
	合計	16.5	24,780	2,536	9.8	59.3%
精神科 デイナイトケア	単科病院	20.0	64,996	4,357	14.9	74.6%
	単科病院以外	18.3	19,950	1,304	15.3	83.4%
	精神科診療所	16.1	21,362	2,007	10.6	66.1%
	合計	18.7	106,308	7,668	13.9	74.3%
老人性 痴呆疾患デイケ ア	単科病院	22.5	40,808	2,864	14.2	63.4%
	単科病院以外	21.9	15,131	1,163	13.0	59.4%
	精神科診療所	24.1	32,646	2,608	12.5	52.0%
	その他	23.5	813	59	13.8	58.6%
合計	22.8	89,398	6,694	13.4	58.6%	

表6. 施設別精神科デイケア等の新規利用者数

		実施施設数	月新規利用者数	1施設あたり 月新規利用者数
精神科 デイケア	単科病院	636	1,339	2.1
	単科病院以外	234	516	2.2
	精神科診療所	328	783	2.4
	精神保健福祉センター	22	23	1.0
	その他	2	2	1.0
	合計	1,222	2,663	2.2
精神科 ナイトケア	単科病院	65	38	0.6
	単科病院以外	23	6	0.3
	精神科診療所	50	49	1.0
	精神保健福祉センター	0	-	-
	その他	0	-	-
	合計	138	93	0.7
精神科 デイナイトケア	単科病院	138	143	1.0
	単科病院以外	49	55	1.1
	精神科診療所	67	68	1.0
	精神保健福祉センター	0	-	-
	その他	0	-	-
	合計	254	266	1.0
老人性 痴呆疾患デイケア	単科病院	99	193	1.9
	単科病院以外	42	97	2.3
	精神科診療所	50	102	2.0
	精神保健福祉センター	0	-	-
	その他	2	8	4.0
	合計	193	400	2.1

表7. 平成15年6月30日における精神科デイケア等の利用実人員の施設別居住状態

	在宅		% 社会復帰施設		% 高齢者施設		% その他		% 不明		% 合計		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
精神科 デイケア	単科病院	25,875	86.8%	3,602	12.1%	42	0.1%	300	1.0%	1	0.0%	29,820	100.0%
	単科病院以外	9,345	89.3%	957	9.1%	28	0.3%	137	1.3%	0	0.0%	10,467	100.0%
	精神科診療所	12,728	94.4%	444	3.3%	65	0.5%	211	1.6%	29	0.2%	13,477	100.0%
	精神保健福祉センター	711	98.3%	11	1.5%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	723	100.0%
	その他	56	98.2%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	57	100.0%
合計	48,715	89.3%	5,015	9.2%	135	0.2%	649	1.2%	30	0.1%	54,544	100.0%	
精神科 ナイトケア	単科病院	706	60.4%	441	37.7%	0	0.0%	22	1.9%	0	0.0%	1,169	100.0%
	単科病院以外	241	71.9%	43	12.8%	0	0.0%	51	15.2%	0	0.0%	335	100.0%
	精神科診療所	900	87.2%	93	9.0%	0	0.0%	39	3.8%	0	0.0%	1,032	100.0%
	合計	1,847	72.8%	577	22.8%	0	0.0%	112	4.4%	0	0.0%	2,536	100.0%
精神科 デイナイトケア	単科病院	2,638	60.5%	1,277	29.3%	0	0.0%	442	10.1%	0	0.0%	4,357	100.0%
	単科病院以外	876	67.2%	349	26.8%	0	0.0%	79	6.1%	0	0.0%	1,304	100.0%
	精神科診療所	1,795	89.4%	190	9.5%	0	0.0%	22	1.1%	0	0.0%	2,007	100.0%
	合計	5,309	69.2%	1,816	23.7%	0	0.0%	543	7.1%	0	0.0%	7,668	100.0%
老人性 痴呆疾患 デイケア	単科病院	2,648	92.5%	53	1.9%	121	4.2%	41	1.4%	1	0.0%	2,864	100.0%
	単科病院以外	1,124	96.6%	14	1.2%	15	1.3%	10	0.9%	0	0.0%	1,163	100.0%
	精神科診療所	2,419	92.8%	74	2.8%	35	1.3%	63	2.4%	17	0.7%	2,608	100.0%
	その他	59	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	59	100.0%
合計	6,250	93.4%	141	2.1%	171	2.6%	114	1.7%	18	0.3%	6,694	100.0%	

表8. 精神科病院精神科デイケア等(老人性痴呆疾患デイケアは除く)の利用者の施設種別、性別および年齢階級別状況

	計	性別				年齢階級別							
		男		女		20歳未満		20歳以上40歳未満		40歳以上65歳未満		65歳以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
大学病院	520	346	66.5%	174	33.5%	11	2.1%	394	75.8%	102	19.6%	13	2.5%
国立病院	549	369	67.2%	180	32.8%	6	1.1%	260	47.4%	222	40.4%	61	11.1%
都道府県立病院	1,627	1,099	67.5%	528	32.5%	46	2.8%	806	49.5%	731	44.9%	44	2.7%
指定病院	22,100	14,454	65.4%	7,646	34.6%	180	0.8%	7,051	31.9%	12,988	58.8%	1,881	8.5%
非指定病院	2,790	1,809	64.8%	981	35.2%	26	0.9%	965	34.6%	1,536	55.1%	263	9.4%
合計	27,586	18,077	65.5%	9,509	34.5%	269	1.0%	9,476	34.4%	15,579	56.5%	2,262	8.2%

表9. 精神科デイケア等(老人性痴呆疾患デイケアは除く)の利用者の施設種別、性別および年齢階級別状況

	計	性別				年齢階級別							
		男		女		20歳未満		20歳以上40歳未満		40歳以上65歳未満		65歳以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
単科病院	20,517	13,521	65.9%	6,996	34.1%	189	0.9%	6,772	33.0%	11,924	58.1%	1,632	8.0%
単科病院以外	7,069	4,556	64.5%	2,513	35.5%	80	1.1%	2,704	38.3%	3,655	51.7%	630	8.9%
精神科診療所	7,813	4,562	58.4%	3,219	41.2%	284	3.6%	3,853	49.3%	2,947	37.7%	697	8.9%
精神保健福祉センター	457	289	63.2%	168	36.8%	10	2.2%	382	83.6%	65	14.2%	0	0.0%
その他	24	18	75.0%	6	25.0%	1	4.2%	22	91.7%	1	4.2%	0	0.0%
合計	35,880	22,946	64.0%	12,902	36.0%	564	1.6%	13,733	38.3%	18,592	51.8%	2,959	8.2%

表10. 精神科病院精神科デイケア等(老人性痴呆疾患デイケアは除く)の利用者の疾患別状況

	F0	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	てんかん	その他	合計
大学病院	7 1.3%	3 0.6%	436 83.8%	27 5.2%	13 2.5%	1 0.2%	9 1.7%	7 1.3%	11 2.1%	2 0.4%	4 0.8%	0 0.0%	520 100.0%
国立病院	30 5.5%	10 1.8%	395 71.9%	65 11.8%	24 4.4%	1 0.2%	5 0.9%	9 1.6%	2 0.4%	1 0.2%	1 0.2%	6 1.1%	549 100.0%
都道府県立病院	11 0.7%	18 1.1%	1,328 81.6%	94 5.8%	62 3.8%	5 0.3%	24 1.5%	31 1.9%	12 0.7%	9 0.6%	12 0.7%	21 1.3%	1,627 100.0%
指定病院	350 1.6%	1,111 5.0%	17,239 78.0%	1,650 7.5%	602 2.7%	41 0.2%	259 1.2%	316 1.4%	25 0.1%	38 0.2%	308 1.4%	161 0.7%	22,100 100.0%
非指定病院	66 2.4%	177 6.3%	2,055 73.7%	216 7.7%	116 4.2%	5 0.2%	38 1.4%	52 1.9%	4 0.1%	13 0.5%	37 1.3%	11 0.4%	2,790 100.0%
合計	464 1.7%	1,319 4.8%	21,453 77.6%	2,052 7.4%	817 3.0%	53 0.2%	335 1.2%	415 1.5%	54 0.2%	63 0.2%	362 1.3%	199 0.7%	27,586 100.0%

F0: 症状性を含む器質性精神障害

F1: 精神作用物質による精神及び行動の障害

F2: 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害

F3: 気分(感情)障害

F4: 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害

F5: 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群

F6: 成人の人格及び行動の障害

F7: 精神遅滞

F8: 心理的発達障害

F9: 小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定不能の精神障害

表11. 精神科デイケア等(老人性痴呆疾患デイケアは除く)の利用者の疾患別状況

	F0	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	てんかん	その他	合計
単科病院	267 1.3%	967 4.7%	16,173 78.8%	1,463 7.1%	575 2.8%	39 0.2%	228 1.1%	298 1.5%	35 0.2%	45 0.2%	280 1.4%	147 0.7%	20,517 100.0%
単科病院以外	197 2.8%	352 5.0%	5,280 74.7%	589 8.3%	242 3.4%	14 0.2%	107 1.5%	117 1.7%	19 0.3%	18 0.3%	82 1.2%	52 0.7%	7,069 100.0%
精神科診療所	324 4.1%	701 9.0%	4,504 57.6%	901 11.5%	611 7.8%	52 0.7%	265 3.4%	174 2.2%	37 0.5%	72 0.9%	84 1.1%	76 1.0%	7,813 100.0%
精神保健福祉センター	2 0.4%	0 0.0%	348 76.1%	25 5.5%	43 9.4%	4 0.9%	16 3.5%	6 1.3%	13 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	457 100.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	15 62.5%	4 16.7%	3 12.5%	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 100.0%
合計	790 2.2%	2,020 5.6%	26,320 73.4%	2,982 8.3%	1,474 4.1%	109 0.3%	618 1.7%	595 1.7%	104 0.3%	135 0.4%	446 1.2%	275 0.8%	35,880 100.0%

F0: 症状性を含む器質性精神障害

F1: 精神作用物質による精神及び行動の障害

F2: 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害

F3: 気分(感情)障害

F4: 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害

F5: 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群

F6: 成人の人格及び行動の障害

F7: 精神遅滞

F8: 心理的発達障害

F9: 小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定不能の精神障害

平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金(障害保健福祉総合研究事業)  
精神病院・社会復帰施設等の実態把握及び情報提供に関する研究  
分担研究：精神病院・社会復帰施設等の実態に関する研究  
研究協力報告書  
社会復帰施設等の実態に関する研究

研究協力者 長沼 洋一 (国立精神・神経センター精神保健研究所)  
寺田 一郎 (社会福祉法人 ワーナーホーム)

主任研究者 竹島 正 (国立精神・神経センター精神保健研究所)

研究要旨:本研究は、厚生労働省精神保健福祉課が毎年行っている調査に研究面より関与し、本報告書では、社会復帰施設等に関係する内容について、その活動の状況を明らかにすることを目的とし、平成 15 年 6 月 30 日付で行われた調査で明らかとなった集計値を提示し、主要な項目については、昨年度の同調査の集計値からの増減についても検討した。社会復帰施設等の設置状況については各施設の以前からの増加傾向は平成 15 年度調査においてもみられ、特に福祉ホームB型、小規模通所授産施設の増加が顕著であった。また各施設の利用者の状況についても前年度調査結果と大きな変化はみられなかった。

#### A. 研究目的

現在、日本における精神保健福祉は入院医療主体から、地域における保健・医療・福祉を中心としたあり方が提唱され、大きな変革期を迎えている。厚生労働省精神保健福祉対策本部は平成 16 年 9 月に「精神保健医療福祉の改革ビジョン」をまとめ「入院医療から地域生活中心へ」という基本的な方策を推し進めていくため、国民各層の意識の改革や、立ち後れた精神保健医療福祉体系の再編と基盤強化を今後 10 年で進めることとしている。

このような状況の中で、精神病院、精神科デイケア施設等、社会復帰施設等を含む、地域精神保健福祉活動の状況

を、継続的にモニタリングすることは、大きな意義がある。

本研究は、厚生労働省精神保健福祉課が毎年行っている調査に研究面より関与し、精神保健福祉の活動状況を総合的に把握する研究の一環として実施された。本報告書では、社会復帰施設等に関係する内容について、その活動の状況を明らかにすることを目的とした。

#### B. 研究方法

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神保健福祉課では、毎年 6 月 30 日付で、精神保健福祉課長から都道府県・政令指定都市の精神保健福祉主管部(局)長に「精神保健福祉関係資料の

作成について」という文書依頼を行い、全国の社会復帰施設等の状況についての資料を得ている。この情報収集は精神保健福祉課の業務の参考にすることを目的としており、全国の精神病院、社会復帰施設等の協力によって継続され、我が国の精神保健福祉に関する貴重な資料となっている。本研究は平成15年6月30日付で行われた調査の中で社会復帰施設等に関係する部分を厚生労働科学研究として解析したものである。本報告書では、平成15年6月30日付で行われた調査で明らかとなった集計値を提示し、主要な項目については、昨年度と同調査の集計値からの増減についても言及する。

(倫理面への配慮)

本研究は、各都道府県・政令指定都市毎に社会復帰施設等の利用者数等の集計を依頼し、それを基に分析したものであり、個人を特定可能な情報は含まれていない。

## C. 研究結果

### 1. 調査票の変更

社会復帰施設等の状況に関する調査票について、平成15年度調査では、以下のような変更を行った。

1) 通所授産施設から小規模授産施設を独立させた。

2) 新規利用者の利用前居住地の内訳記入欄で「精神科入院」欄を入院期間ごとに区分記入することとした。

3) 開設者記入欄に開設年月日記入欄を設けた。

4) 地域生活支援センター以外の利用実

人数内訳記入欄において、年齢階級別に加え、性別に記入することとした。

5) 入所型施設に関して、個室部屋数および個室以外の部屋数記入欄を設けた。

## 2. 精神障害者社会復帰施設等の状況

### 1) 社会復帰施設等の設置状況

表1に平成14年度調査および平成15年度調査における社会復帰施設等の種類別設置施設数を示す。

生活訓練施設 267カ所(前年 248カ所, 前年比 107.7%), 福祉ホーム(福祉ホームB型含む) 207カ所(B型含む前年 174カ所, 前年比 119.0%), 入所授産施設 29カ所(前年 26カ所, 前年比 111.5%), 通所授産施設(小規模通所授産施設含む) 426カ所(前年 278カ所, 前年比 153.2%), 福祉工場 17カ所(前年 15カ所, 前年比 113.3%), グループホーム 1,111カ所(前年 987カ所, 前年比 112.6%), 地域生活支援センター 411カ所(前年 325カ所, 前年比 126.5%)であった。

### 2. 利用者の状況

1) 社会復帰施設等の施設種別定員数, 利用実人員および利用年代構成

表2に各施設種別の定員数, 平成15年6月30日時点での利用実人員およびその定員に対する比率を示す。

生活訓練施設では5,406人の定員に対し利用者実人員が3,983人(利用率73.7%)(平成14年度調査74.9%)であった。福祉ホームは1,389人の定員に対し利用者実人員が1,115人(同80.3%)



(平成14年度調査79.6%)であった。福祉ホームB型は1,461人の定員に対し利用者実人員1,101人(同75.4%)(平成14年度調査72.8%)であった。入所授産施設は784人の定員に対し利用者実人員が614人(同78.3%)(平成14年度調査79.1%)であった。通所授産施設は5,715人の定員に対し利用者実人員が5,802人(同101.5%)(平成14年度調査103.1%)であった。小規模通所授産施設は3,235人の定員に対し利用者実人員が3,615人(同111.7%)であった。福祉工場は438人の定員に対し利用者実人員が329人(同71.8%)(平成14年度調査73.9%)であった。グループホームは5,906人の定員に対し利用者実人員が5,444人(同92.2%)(平成14年度調査89.4%)であった。

表3に施設種別・性別・年齢階級別の利用実人員数を示す。

生活訓練施設では、男性65.9%、女性34.1%であり、40～65歳未満が62.9%(平成14年度調査61.5%)で、20～40歳未満が29.6%(平成14年度調査30.8%)であった。福祉ホームでは、男性66.8%、女性33.2%であり、40～65歳未満が65.5%(平成14年度調査66.1%)で、20～40歳未満が25.3%(平成14年度調査25.2%)であった。福祉ホームB型では、男性60.9%、女性39.1%であり、40～65歳未満が66.9%(平成14年度調査66.5%)で、65歳以上が20.3%(平成14年度調査20.6%)であった。入所授産施設では、男性70.2%、女性29.8%であり、40～65歳未満が68.2%(平成14年度調査

69.2%)で、20～40歳未満が25.4%(平成14年度調査23.4%)であった。通所授産施設では、男性70.2%、女性29.8%であり、40～65歳未満が49.5%(平成14年度調査49.5%)で、20～40歳未満が47.6%(平成14年度調査47.4%)であった。小規模通所授産施設では、男性63.2%、女性36.8%であり、40～65歳未満が49.0%で、20～40歳未満が46.9%であった。福祉工場では、男性76.9%、女性23.1%であり、40～65歳未満が53.8%(平成14年度調査54.0%)で、20～40歳未満が44.7%(平成14年度調査45.3%)であった。グループホームでは、男性65.9%、女性34.1%であり、40～65歳未満が70.1%(平成14年度調査68.9%)で、20～40歳未満が19.7%(平成14年度調査21.3%)であった。

## 2)利用前の状況

表4は、平成14年度中の新規の利用者について利用前の居住地を示したものである。

生活訓練施設では74.1%(平成14年度調査73.5%)が精神科からの入所で、自宅からは20.8%(平成14年度調査19.8%)であった。福祉ホームでは入院していた人が50.4%(平成14年度調査59.8%)であり、他の社会復帰施設からが24.0%(平成14年度調査22.1%)、自宅からが21.4%(平成14年度調査16.2%)であった。福祉ホームB型では、74.5%(平成14年度調査77.2%)が精神科入院からであり、他の社会復帰施設からが14.6%(平成14年度調査

16.6%)であった。入所授産施設では、精神科に入院していた人が 61.2%(平成14年度調査67.7%)であり、自宅からが 19.4%(平成14年度調査12.8%)、他の社会復帰施設からが 17.8%(平成14年度調査17.5%)であった。

通所授産施設では、利用前に自宅にいた人が 73.2%(平成14年度調査69.9%)を占め、以下、社会復帰施設にいた人が 15.4%(平成14年度調査17.2%)、精神科に入院していた人が 10.3%(平成14年度調査10.2%)であった。小規模通所授産施設では、利用前に自宅にいた人が 88.4%、社会復帰施設にいた人が 8.0%、精神科に入院していた人が 2.9%であった。福祉工場では、利用前に自宅にいた人が 71.8%(平成14年度調査75.0%)、社会復帰施設にいた人が 28.2%(平成14年度調査21.9%)であった。

グループホームでは精神科に入院していた人が 44.1%(平成14年度調査41.1%)、自宅にいた人が 25.5%(平成14年度調査24.4%)、他の社会復帰施設等にいた人が 24.9%(平成14年度調査28.4%)であった。

地域生活支援センターでは、70.5%(平成14年度調査77.9%)が利用前に自宅に居住しており、社会復帰施設にいた人が 9.3%(平成14年度調査9.2%)、精神科に入院していた人が 6.4%(平成14年度調査6.9%)であった。

表5は、平成14年度中の新規利用者について利用前の勤務状況を示したものである。

生活訓練施設では、在宅であった人は 10.2%(平成14年度調査8.8%)であった。福祉ホームでは、精神科デイケア等に通所していた人が 15.6%(平成14年度調査12.8%)、授産施設等にいた人が 13.4%(平成14年度調査10.7%)、在宅であった人は 10.2%(平成14年度調査10.3%)であった。福祉ホームB型では、5.5%(平成14年度調査13.9%)が利用前に精神科デイケア等に通所していた。入所授産施設では、在宅であった人が 11.6%(平成14年度調査7.4%)であった。

通所授産施設では、在宅であった人が 37.5%(平成14年度調査40.6%)、精神科デイケア等に通所していた人が 22.3%(平成14年度調査19.0%)、授産施設等にいた人が 19.0%(平成14年度調査16.0%)であった。小規模通所授産施設では、授産施設等にいた人が 72.7%、在宅であった人が 16.2%であった。福祉工場では、在宅であった人が 36.9%(平成14年度調査37.5%)、授産施設等にいた人が 31.1%(平成14年度調査22.9%)であった。

グループホームでは、精神科デイケア等に通所していた人が 16.6%(平成14年度調査16.5%)、授産施設等にいた人が 16.0%(平成14年度調査24.4%)であった。

地域生活支援センターでは、在宅であった人が 34.4%(平成14年度調査37.0%)、精神科デイケア等に通所していた人が 18.7%(平成14年度調査15.5%)、授産施設等にいた人が 17.6%(平成14年度調査17.1%)であ

った。

### 3) 退所後の状況

平成 14 年度における退所者の退所後の居住地について表6に示す。

生活訓練施設では、在宅となった人が 44.9%(平成 14 年度調査 44.0%), 精神科入院が 28.7%(平成 14 年度調査 27.9%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 17.9%(平成 14 年度調査 19.1%)であった。福祉ホームでは、在宅となった人が 39.2%(平成 14 年度調査 35.8%), 精神科入院が 28.1%(平成 14 年度調査 37.6%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 20.5%(平成 14 年度調査 20.5%)であった。福祉ホームB型では、在宅となった人が 23.9%(平成 14 年度調査 18.5%), 精神科入院が 61.0%(平成 14 年度調査 61.5%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 5.6%(平成 14 年度調査 10.8%)であった。入所授産施設では、在宅となった人が 31.0%(平成 14 年度調査 34.8%), 精神科入院が 35.3%(平成 14 年度調査 34.3%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 23.5%(平成 14 年度調査 16.7%)であった。

通所授産施設では、在宅となった人が 68.5%(平成 14 年度調査 69.5%), 精神科入院が 12.5%(平成 14 年度調査 11.7%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 12.1%(平成 14 年度調査 10.7%)であった。小規模通所授産施設では、在宅となった人が 66.6%, 精神科入院が 11.7%, 他の社会復帰施設等への入所となった人が 13.4%であっ

た。福祉工場では、在宅となった人が 58.6%(平成 14 年度調査 61.0%), 精神科入院が 7.1%(平成 14 年度調査 18.6%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 20.0%(平成 14 年度調査 6.8%)であった。

グループホームでは、在宅となった人が 40.8%(平成 14 年度調査 38.1%), 精神科入院が 27.7%(平成 14 年度調査 29.7%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 14.8%(平成 14 年度調査 16.3%)であった。

地域生活支援センターでは、在宅となった人が 50.1%(平成 14 年度調査 45.5%), 精神科入院が 12.4%(平成 14 年度調査 12.7%), 他の社会復帰施設等への入所となった人が 6.3%(平成 14 年度調査 5.8%)であった。

平成 14 年度における退所者の退所後の勤務等の状況について表7に示す。

生活訓練施設では、精神科デイケア等に通所となった人が 26.8%(平成 14 年度調査 25.0%), 授産施設等への通所となった人が 15.0%(平成 14 年度調査 17.1%)であった。福祉ホームでは、精神科デイケア等に通所となった人が 20.8%(平成 14 年度調査 16.6%), 授産施設等への通所となった人が 15.7%(平成 14 年度調査 16.6%)であった。福祉ホームB型では、精神科デイケア等に通所となった人が 14.6%(平成 14 年度調査 12.3%), 在宅となった人が 8.5%(平成 14 年度調査 9.2%)であった。入所授産施設では、在宅となった人が 11.8%(平成 14 年度調査 22.2%), 精

精神科デイケア等に通所となった人が10.2%(平成14年度調査13.6%)であった。

通所授産施設では、在宅となった人が29.7%(平成14年度調査30.5%), 何らかの雇用が19.2%(平成14年度調査21.4%), 授産施設等への通所となった人が18.5%(平成14年度調査17.7%)であった。小規模通所授産施設では、授産施設等への通所となった人が30.0%, 在宅となった人が26.6%, 何らかの雇用が12.1%であった。福祉工場では、在宅となった人が34.3%(平成14年度調査37.3%), 授産施設等への通所となった人が18.6%(平成14年度調査6.8%), 何らかの雇用が12.9%(平成14年度調査11.9%)であった。

グループホームでは、授産施設等への通所となった人が18.4%(平成14年度調査18.9%), 精神科デイケア等に通所となった人が16.9%(平成14年度調査17.8%)であった。

地域生活支援センターでは、在宅となった人が22.1%(平成14年度調査22.6%), 精神科入院が12.4%(平成14年度調査13.1%), 授産施設等への通所となった人が10.8%(平成14年度調査9.8%)であった。

#### D. 考察

社会復帰施設等の施設数については、14年度調査結果とほぼ同様の増加を示している。また14年度調査結果から継続して、福祉ホームB型、小規模授産施設の増加が顕著である。平成16年10月に障害者自立支援法が可決、成立し、

市町村及び都道府県は、国の定める基本指針に則して障害福祉サービスや地域生活支援事業などの提供体位性の確保に関する計画である障害福祉計画を定めることになった。障害者自立支援法が成立し、障害者が地域で普通に暮らせるための持続可能な制度が整備されたが、この法律における精神障害者の障害福祉サービスの利用状況等に関してフォローアップが必要であると思われる。

各施設の利用率や利用者の年代構成に14年度調査から大きな変化はみられなかった。このことから各施設の利用者の構成はほぼ定常状態にあるのかもしれない。15年度調査より調査をはじめた利用者の性別であるが、各施設とも男性が6～7割を占めていることが明らかとなった。

平成14年度に社会復帰施設等を新規に利用した者の利用前の居住地は、精神科に入院していた者の割合で見ると、生活訓練施設と福祉ホームB型で7割をこえ、ついで入所授産施設の6割、福祉ホームの5割、グループホームで4割強となっており、前年度調査結果と大きな変化はみられなかった。またこれらの入院者の入院期間を1年未満だった者と1年以上だった者に分けて比較すると、生活訓練施設と福祉ホームではその比率が1:1.2～1.3であるのに対し、福祉ホームB型では、1:3.0、入所授産施設では1:2.9、グループホームでは1:2.1と施設ごとに比率が大きく異なることが今回の調査で示された。

平成14年度に社会復帰施設等を退所した者の退所後の居住地は、精神科

に入院になった者の割合でみると、生活訓練施設、福祉ホーム、入所授産施設およびグループホームで約3割前後、福祉ホームB型で6割強となっており、こちらも前年度調査結果と大きな変化はないことが明らかとなった。これらのことから社会復帰施設等の利用者の流れについては現状の制度下では、あまり変動しないと思われる。

#### E. 結論

平成15年度6月30日付け調査結果から社会復帰施設等の状況について把握することができた。各施設の以前からの増加傾向は平成15年度調査においてもみられ、特に福祉ホームB型、小規

模通所授産施設の増加が顕著であった。また各施設の利用者の状況についても前年度調査結果と大きな変化はみられなかった。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

表1. 平成 14 年度調査と平成 15 年度調査における施設種別施設数の比較

	平成 14 年度	平成 15 年度	前年比
生活訓練施設	248	267	107.7%
福祉ホーム	126	135	107.1%
福祉ホームB型	48	72	150.0%
福祉ホーム合計	174	207	119.0%
入所授産施設	26	29	111.5%
通所授産施設	278	248	89.2%
小規模通所授産施設	—	178	—
通所授産施設合計	278	426	153.2%
福祉工場	15	17	113.3%
グループホーム	987	1,111	112.6%
地域生活支援センター	325	411	126.5%

注1:「福祉ホーム合計」は「福祉ホーム」および「福祉ホームB型」の合計を表す。

注2:「通所授産施設合計」は「通所授産施設」および「小規模通所授産施設」の合計を表す。

注3:「小規模授産施設」数については平成 15 年度調査より調査している。

表2. 社会復帰施設等の施設種別定員, 平成 15 年 6 月 30 日時点での利用実人員および利用率

	定員	利用実人員数	利用率	平成 14 年度調査 における利用率
生活訓練施設	5,406	3,983	73.7%	74.9%
福祉ホーム	1,389	1,115	80.3%	79.6%
福祉ホームB型	1,461	1,101	75.4%	72.8%
入所授産施設	784	614	78.3%	79.1%
通所授産施設	5,715	5,802	101.5%	103.1%
小規模通所授産施設	3,235	3,615	111.7%	—
福祉工場	458	329	71.8%	73.9%
グループホーム	5,906	5,444	92.2%	89.4%

表3. 平成15年6月30日時点における施設種別・性別・年齢階級別利用実人員数

施設種別	利用実人員数合計	男性		女性		20歳未満		20～40歳未満		40～65歳未満		65歳以上	
		人数	%	人数	%	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%
生活訓練施設	3,983	2,625	65.9%	1,358	34.1%	30	0.8%	1,179	29.6%	2,505	62.9%	269	6.8%
福祉ホーム	1,115	745	66.8%	370	33.2%	5	0.4%	282	25.3%	730	65.5%	98	8.8%
福祉ホームB型	1,101	670	60.9%	431	39.1%	2	0.2%	139	12.6%	737	66.9%	223	20.3%
通所授産施設	5,802	4,075	70.2%	1,727	29.8%	41	0.7%	2,759	47.6%	2,870	49.5%	132	2.3%
小規模通所授産施設	3,615	2,286	63.2%	1,329	36.8%	54	1.5%	1,694	46.9%	1,771	49.0%	96	2.7%
入所授産施設	614	431	70.2%	183	29.8%	0	0.0%	156	25.4%	419	68.2%	39	6.4%
福祉工場	329	253	76.9%	76	23.1%	0	0.0%	147	44.7%	177	53.8%	5	1.5%
グループホーム	5,444	3,590	65.9%	1,854	34.1%	14	0.3%	1,075	19.7%	3,816	70.1%	539	9.9%

表4. 施設別平成14年度新規利用者の利用前の居住地

施設種別	平成14年度新規利用者数	在宅		社会復帰施設		精神科入院						その他		不明	
		人数	%	人数	%	全体	%	1年未満計	%	1年以上計	%	人数	%	人数	%
生活訓練施設	2,802	582	20.8%	79	2.8%	2,077	74.1%	885	31.6%	1,192	42.5%	39	1.4%	25	0.9%
福祉ホーム	500	107	21.4%	120	24.0%	252	50.4%	117	23.4%	135	27.0%	21	4.2%	0	0.0%
福祉ホームB型	589	49	8.3%	86	14.6%	439	74.5%	110	18.7%	329	55.9%	15	2.5%	0	0.0%
入所授産施設	258	50	19.4%	46	17.8%	158	61.2%	54	20.9%	104	40.3%	4	1.6%	0	0.0%
通所授産施設	1,913	1,400	73.2%	295	15.4%	197	10.3%	126	6.6%	71	3.7%	20	1.0%	1	0.1%
小規模通所授産施設	1,580	1,397	88.4%	126	8.0%	46	2.9%	27	1.7%	19	1.2%	7	0.4%	4	0.3%
福祉工場	103	74	71.8%	29	28.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
グループホーム	1,421	363	25.5%	354	24.9%	627	44.1%	199	14.0%	428	30.1%	76	5.3%	1	0.1%
地域生活支援センター	10,909	7,688	70.5%	1,015	9.3%	696	6.4%	399	3.7%	297	2.7%	188	1.7%	1,322	12.1%

注:「1年未満計」、「1年以上計」とは、それぞれ精神科に1年未満入院していたこと、1年以上入院していたことをさす。

表5. 施設別平成14年度新規利用者の利用前の勤務状況

施設種別	何らかの雇用	%	授産施設等	%	精神科デイケア等通所	%	在宅	%	精神科入院	%	その他	%	不明	%	合計	%
生活訓練施設	34	1.2%	76	2.7%	255	9.1%	285	10.2%	2,077	74.1%	53	1.9%	22	0.8%	2,802	100.0%
福祉ホーム	20	4.0%	67	13.4%	78	15.6%	51	10.2%	252	50.4%	26	5.2%	6	1.2%	500	100.0%
福祉ホームB型	2	0.3%	33	5.6%	52	8.8%	26	4.4%	439	74.5%	37	6.3%	0	0.0%	589	100.0%
入所授産施設	2	0.8%	24	9.3%	14	5.4%	30	11.6%	158	61.2%	28	10.9%	2	0.8%	258	100.0%
通所授産施設	79	4.1%	364	19.0%	427	22.3%	718	37.5%	197	10.3%	127	6.6%	1	0.1%	1,913	100.0%
小規模通所授産施設	31	2.0%	1,148	72.7%	81	5.1%	256	16.2%	46	2.9%	14	0.9%	4	0.3%	1,580	100.0%
福祉工場	13	12.6%	32	31.1%	19	18.4%	38	36.9%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	103	100.0%
グループホーム	90	6.3%	228	16.0%	236	16.6%	130	9.1%	627	44.1%	104	7.3%	6	0.4%	1,421	100.0%
地域生活支援センター	710	6.5%	1,921	17.6%	2,037	18.7%	3,753	34.4%	698	6.4%	283	2.6%	1,507	13.8%	10,909	100.0%

注:「何らかの雇用」とは、利用前に常用雇用、臨時的雇用または自営業であったことをさす。

表6. 施設別平成14年度退所者の退所後の居住地

	在宅	%	他の社会復 帰施設等	%	精神科入 院	%	高齢者福 祉施設	%	その他	%	死亡	%	不明	平成14年度 退所者数合 計	%	
生活訓練施設	1,155	44.9%	461	17.9%	738	28.7%	34	1.3%	154	6.0%	26	1.0%	7	0.3%	2,575	100.0%
福祉ホーム	155	39.2%	81	20.5%	111	28.1%	5	1.3%	36	9.1%	6	1.5%	1	0.3%	395	100.0%
福祉ホームB型	51	23.9%	12	5.6%	130	61.0%	6	2.8%	8	3.8%	6	2.8%	0	0.0%	213	100.0%
入所授産施設	58	31.0%	44	23.5%	66	35.3%	4	2.1%	10	5.3%	4	2.1%	1	0.5%	187	100.0%
通所授産施設	828	68.5%	146	12.1%	151	12.5%	4	0.3%	41	3.4%	32	2.6%	6	0.5%	1,208	100.0%
小規模通所授産施設	313	66.6%	63	13.4%	55	11.7%	3	0.6%	9	1.9%	19	4.0%	8	1.7%	470	100.0%
福祉工場	41	58.6%	14	20.0%	5	7.1%	0	0.0%	8	11.4%	2	2.9%	0	0.0%	70	100.0%
グループホーム	352	40.8%	128	14.8%	239	27.7%	16	1.9%	68	7.9%	43	5.0%	17	2.0%	863	100.0%
地域生活支援センター	606	50.1%	76	6.3%	150	12.4%	16	1.3%	37	3.1%	135	11.2%	190	15.7%	1,210	100.0%

表7. 施設別平成14年度退所者の退所後の勤務地

	何らかの 雇用	%	授産施設等	%	精神科デイケ ア等通所	%	在宅	%	精神科入院	%	その他	%	死亡	%	不明	%	退所者数合 計	%
生活訓練施設	147	5.7%	385	15.0%	690	26.8%	375	14.6%	738	28.7%	186	7.2%	26	1.0%	28	1.1%	2,575	100.0%
福祉ホーム	34	8.6%	82	15.7%	82	20.8%	53	13.4%	111	28.1%	43	10.9%	6	1.5%	4	1.0%	395	100.0%
福祉ホームB型	5	2.3%	5	2.3%	31	14.6%	18	8.5%	130	61.0%	14	6.6%	6	2.8%	4	1.9%	213	100.0%
入所授産施設	17	9.1%	15	8.0%	19	10.2%	22	11.8%	66	35.3%	41	21.9%	4	2.1%	3	1.6%	187	100.0%
通所授産施設	232	19.2%	224	18.5%	113	9.4%	359	29.7%	151	12.5%	89	7.4%	32	2.6%	8	0.7%	1,208	100.0%
小規模通所授産施設	57	12.1%	141	30.0%	36	7.7%	125	26.6%	55	11.7%	23	4.9%	19	4.0%	14	3.0%	470	100.0%
福祉工場	9	12.9%	13	18.6%	4	5.7%	24	34.3%	5	7.1%	12	17.1%	2	2.9%	1	1.4%	70	100.0%
グループホーム	87	10.1%	159	18.4%	146	16.9%	104	12.1%	239	27.7%	59	6.8%	43	5.0%	26	3.0%	863	100.0%
地域生活支援センタ	70	5.8%	131	10.8%	65	5.4%	268	22.1%	150	12.4%	68	5.6%	135	11.2%	323	26.7%	1,210	100.0%

注：「何らかの雇用」とは、退所後に常用雇用、随時的雇用または自営業であったことをさす。



平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）  
精神病院・社会復帰施設等の実態把握及び情報提供に関する研究  
分担研究：精神病院・社会復帰施設等の実態に関する研究

研究協力報告書

－行政が行う事業等の実態に関する研究－

研究協力者 小山 智典（国立精神・神経センター精神保健研究所）  
桑原 寛（神奈川県精神保健福祉センター）  
館 暁夫（西南学院大学）  
八木 奈央（国立精神・神経センター精神保健研究所）  
分担研究者 竹島 正（国立精神・神経センター精神保健研究所）

**研究要旨** 平成 15 年 6 月 30 日付調査を中心に、これまでに行われた 6 月 30 日付調査の中で、行政に関係する部分をまとめた。措置通報（申請）では、平成 12 年度に 24 条通報（警察官通報）が急増したが、平成 14 年度は 26 条通報（矯正施設長通報）が急増していた。措置入院者の転帰では、1 年後も入院が継続していた者が全体の 7～8 割を占めており、措置入院を契機とした長期入院の実態が明らかになった。通院公費負担制度は、平成 18 年 4 月から施行される障害者自立支援法の自立支援医療に位置づけられており、今後の継続したモニタリングが必要である。精神障害者保健福祉手帳については、平成 18 年 4 月から改正施行される障害者雇用促進法で「雇用率制度の適用に当たって、精神障害者（精神障害者保健福祉手帳所持者）である労働者及び短時間労働者を各事業主の雇用率の算定対象とする」とされるため、注意深くフォローしていく必要がある。6 月 30 日付調査はわが国の精神保健福祉の現況を把握できる貴重な資料であり、継続して実施されていることから、経年的な概況を把握する上でも有用度が高い。今後も必要に応じて調査項目等を追加・改良し、精神保健福祉行政のモニタリングを継続していくことが重要である。

**A 研究目的**

わが国における精神保健福祉は大きな変革期を迎え、今なおその途上にある。このような時期には、地域精神保健福祉活動の状況を、継続的にモニタリングすることは、大きな意義がある。本研究は、厚生労働省精神保健福

祉課が毎年行っている調査に研究面より関与し、精神保健福祉の活動状況を総合的に把握する研究の一環として実施された。この報告書では、精神医療審査会、措置通報（申請）、通院公費負担制度等、行政に関係する内容に焦点を絞って、その活動の状況を明

らかにすることを目的とする。

## B 研究方法

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神保健福祉課では、毎年6月30日付で、精神保健福祉課長から都道府県・政令指定都市の精神保健福祉主管部（局）長に「精神保健福祉関係資料の作成について」という文書依頼を行い、全国の精神病院等の状況についての資料を得ている。この情報収集は精神保健福祉課の業務の参考にすることを目的としており、わが国の精神保健福祉に関する貴重な資料となっている。

本研究は、これまでに行われた6月30日付調査の中で、行政に関係する部分を、厚生労働科学研究として解析したものである。本報告書では、現時点までにデータクリーニングが終了し、確定値が発表されている最新の6月30日付調査である平成15年6月30日付調査の全国集計値（主として平成14年度実績）を提示するとともに、それ以前の同調査の集計値からの増減についても言及した。

（倫理面への配慮）

本研究は、各都道府県・政令指定都市ごとに当該分析数値の記入を依頼し、それらを集計したものであり、そこには個人を特定できる情報は含まれていない。

## C 研究結果

### 1. 精神医療審査会の状況

#### 1) 退院等請求の状況(表1)

平成14年度の退院等請求は2,103件で、前年度と比べて513件増加していた。当該項目について初めて調査された平成9年度（平成10年調査）のおよそ2倍であり、近年その増加が著しい。

平成14年度の退院等請求2,103件における入院形態別の内訳は、措置入院者が466件（22.2%）、医療保護入院者が1,626件（77.3%）、任意入院者が11件（0.5%）であった。請求者内訳は、そのほとんどが入院者本人によるものであった。

平成14年度の退院等請求2,103件のうち、1ヶ月以内に審査結果が通知されたものは657件（31.2%）であった。審査結果の通知時期は、15年6月30日付調査を機に調査内容に新しく加えられた調査項目であるため、以前の調査結果との比較は行っていない。

#### 2) 処遇改善請求の状況(表2)

平成14年度の処遇改善請求は136件で、前年度と比べて25件増加していた。当該項目について初めて調査された平成9年度（平成10年調査）のおよそ2倍であり、近年その増加が著しい。

平成14年度の処遇改善請求136件における入院形態別の内訳は、措置入院者が19件（14.0%）、医療保護入院者が112件（82.4%）、任意入院者が5件（3.7%）であった。請求者内訳は、そのほとんどが入院者本人によるものであった。

#### 3) 合議体数および委員数(表3)

精神医療審査会の合議体数は 165 合議体であり、委員数は 921 名であった。委員 921 名のうち、精神障害者の医療に関し学識経験を有する者は 520 名 (56.5%)、法律に関し学識経験を有する者は 204 名 (22.1%)、その他の学識経験を有する者は 197 名 (21.4%) であった。合議体については、15 年 6 月 30 日付調査を機に調査内容に変更があったため、以前の調査結果との比較は行っていない。

## 2. 措置入院等の状況

### 1) 措置通報(申請)の状況(表4, 5)

平成 14 年度の措置通報(申請)件数(前年度からの増減)は、23 条申請(以下 23 条と省略、他の条文も同様)が 553 件(+84)、24 条が 8,335 件(+677)、25 条が 1,020 件(-12)、25 条の 2 が 6 件(-3)、26 条が 838 件(+338)、26 条の 2 が 43 件(-14)、27 条 2 項が 55 件(-22) であった。以下の項目については、通報(申請)件数の多い 23 条、24 条、25 条、26 条についてのみ結果を記す。

措置診察では、診察非実施は 23 条が 169 件 (30.6%)、24 条が 3,036 件 (36.4%)、25 条が 333 件 (32.6%)、26 条が 717 件 (85.6%) であった。1 次診察のみ実施は 23 条が 63 件 (11.4%)、24 条が 907 件 (10.9%)、25 条が 133 件 (13.0%)、26 条が 30 件 (3.6%) であった。2 次診察まで実施は 23 条が 321 件 (58.0%)、24 条が 4,392 件 (52.7%)、25 条が 554 件 (54.3%)、26 条が 91 件 (10.9%) で

あった。

措置診察のための移送を実施したものは、23 条が 237 件 (42.9%)、24 条が 2,958 件 (35.5%)、25 条が 234 件 (22.9%)、26 条が 61 件 (7.3%) であった。

行動制限を行ったものは、23 条が 12 件 (2.2%)、24 条が 1,115 件 (13.4%)、25 条が 21 件 (2.1%)、26 条が 6 件 (0.7%) であった。

措置診察結果では、措置入院は 23 条が 284 件 (51.4%)、24 条が 3,825 件 (45.9%)、25 条が 483 件 (47.4%)、26 条が 73 件 (8.7%) であった。他の入院は 23 条が 61 件 (11.0%)、24 条が 989 件 (11.9%)、25 条が 124 件 (12.2%)、26 条が 9 件 (1.1%) であった。非入院は 23 条が 39 件 (7.1%)、24 条が 485 件 (5.8%)、25 条が 80 件 (7.8%)、26 条が 39 件 (4.7%) であった。

24 条は、平成 11 年度から 12 年度にかけて通報件数がおよそ 1.5 倍に急増したが、14 年度は 13 年度よりも 677 件増加していた。25 条は 13 年度と比べて微減していたが、23 条、26 条では増加し、とりわけ 26 条は 338 件も増加していた。

平成 14 年度の措置診察の実施件数および措置入院の件数について、通報(申請)に占める割合を 13 年度と比較すると、23 条および 24 条においてはいずれも数%増加、25 条では数%減少、26 条では大きく減少していた。

### 2) 措置入院者の転帰(表6)

平成 14 年 6 月に措置入院となった

者のうち、平成 15 年 6 月 1 日までに症状消退届が出されていない（措置入院が継続している）者は、23 条が 14 人（34.1%）、24 条が 61 人（15.1%）、25 条が 14 人（24.6%）であった。また症状消退届が出されている（措置入院が解除された）者でも、その多くは入院を継続しており、全体の約半数を占めた。措置入院者の転帰は、15 年 6 月 30 日付調査を機に調査内容に新しく加えられた調査項目であるため、以前の調査結果との比較は行っていない。

### 3) 緊急措置入院の状況(表7)

診察件数は 2,250 件で、前年と比べて 121 件増加していた。診察された 2,250 件のうち、緊急措置入院不要となったものは 329 件（14.6%）であった。緊急措置入院後の転帰は、措置入院が 1,518 件（67.5%）、他の入院が 230 件（10.2%）、非入院が 173 件（7.7%）であった。前年と比べ、緊急措置入院不要の割合が減少（緊急措置入院の割合が増加）したが、緊急措置入院後に措置入院となる割合は減少していた。

### 4) 医療保護入院および応急入院のための移送(表8)

事前調査件数は 326 件で、前年度と比べて 65 件増加していた。326 件のうち移送を実施したものは 228 件（69.9%）、行動制限を行ったものは 27 件（8.3%）であった。

## 3. 通院公費負担等の状況

### 1) 通院公費負担の状況(表9)

平成 14 年度の通院公費負担申請数は 430,725 件で、前々年度と比べて約 6 万件増加した。申請のうち交付決定となるものの割合は 99.3%であり、前年度までと同じくほぼ 100%であったが、不承認件数そのものは倍増していた。

### 2) 精神障害者保健福祉手帳の状況(表 10, 11)

平成 15 年 3 月末の精神障害者保健福祉手帳所持者数は 265,987 人で、前年 3 月末と比べて約 4.5 万人増加していた。等級別手帳所持者数は、1 級が 60,167 人（22.6%）、2 級が 155,926 人（58.6%）、3 級が 49,894 人（18.8%）であった。前年までと比べて 1 級の割合が若干減少し、2 級、3 級の割合が増加していた。

6 月 1 ヶ月間の精神障害者保健福祉手帳交付者数は、平成 15 年 6 月 30 日付調査を機に新しく加えられた調査項目である。詳細は後述するが、疾患名が「その他」である者が全体の 32.0%を占めていたため、結果は参考として考える必要がある。

平成 15 年 6 月に精神障害者保健福祉手帳が交付された 12,036 人の内訳は、性別は男性が 6,340 人（52.7%）、女性が 5,696 人（47.3%）であった。年齢は 20 歳未満が 125 人（1.0%）、20 歳以上 40 歳未満が 3,574 人（29.7%）、40 歳以上 65 歳未満が 6,839 人（56.8%）、65 歳以上が 1,498 人（12.4%）であった。疾患名（疾患名が「その他」である 3,850 人を除く）は精神分裂病（統合失調症）圏（F2 :